



# 地方自治体の経営 — イタリア・オーストリア —

全国市長会欧州都市行政調査団 団長 三島市長 (静岡県)

豊岡武士

## はじめに

平成27年10月18日から25日まで、私たち13名の海外行政調査団は、ミラノ万博と農業、エネルギー、まちづくりを学ぶべくイタリアとオーストリアの都市を訪問し、これからの地方自治体の経営に当って貴重かつ有意義な知見と示唆を得ることができました。

私は、図らずも団長を仰せつかりました。それらしき働きはできませんでしたが、団員各位のご協力をいただく中で無事帰国することができ、心から感謝いたしております。以下、行政調査の概要をご報告します。

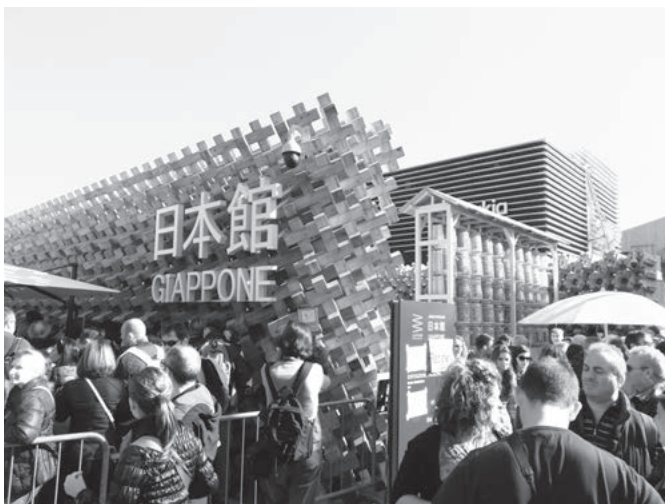
## イタリアにて

### (1)ミラノ国際博覧会

広い会場、多くの国等のパビリオンにより、「地球に食糧を、生命にエネルギーを」をテーマに、10月31日まで半年間にわたって開催されたミラノ国際博覧会の中の立体木格子に囲まれた美しい日本館を訪問。加藤館長にお目にかかり、概要を伺いました。日本館の

滝、レストランスタイルのダイニングでは和食に関するパフォーマンス等が行われていました。

人気は大変高く、6〜7時間待ちとのこと。日本館のテーマは「共存する多様性」。メイソン・メッセージは、「日本食」や「日本食文化」に込められた知恵や技が人類共通の課題解決に貢献すること等、また、サブメッセージは、「いただきます」「ごちそうさま」「もったいない」「おすそわけ」の日本精神が世界を救うというものでした。館内では、このメッセージを表現するため、最新のプロジェクトをマッピングを使い日本の美しい四季と農村風景、スマートフォンにダウンロードして見る「農と食、食文化」に関するダイバーシティの



ミラノ博覧会 日本館前



カルマニョーラ市訪問（左から藤井・取手市長、須藤・富士宮市長、筆者、カルマニョーラ市長および農業担当職員、豊田・北茨城市長、吉村・備前市長、小田木・高萩市長、鈴木・行方市長）

\*東京オリンピック、パラリンピックに向け、わが国の各地域において外国人観光客に対する「食」によるおもてなしや、農産物の輸出について大きなヒントを得ることができました。

**(2) トリノ県ピネロロ地区**

食の博物館を訪問。館内の料理教室等を見学しながら、地域農業のブランド化とマーケティングに関する調査をしました。県のコーディネーターから「300戸の農家が40品目の農作物を生産している地区であり、小さい農家ほどブランド化が必要、ニッチもので、ここでしかできないものを守るEUの法律がある、また、行政はマーケティングの手助けを行っている」等の説明を受けました。

**(3) カルマニョーラ市**

長い歴史を持つカルマニョーラ市を訪問。農業政策、イベント、ツーリズム（観光）等を調査しました。医師である女性市長と評議員（副市長）から、「FIATの工場撤退が契機となり、この地域では農業の本格的な取り組みが開始された。今では、主な特産品であるチーズ、牛肉、野菜等のブランド化や、とりわけ温室を使った農業が地域一となり、イタリアを代表するバラエティ豊かな食品を世界に発信している」こと。また、ブランド化では、「出荷する農産物にメイド・イン・カルマニョーラのシールを貼っている、一方、イベントとプロモーションでは、多くの農業まつりの実施や、ウェブサイトを立ち上げたほか、アグリツーリズムを実施している」等の説明を受けました。その後、4haのハウスを持つパブリカ農場、ピクルス等の6次化に取り組む農家等を視察しました。

\*これらの取り組みは、TPP問題がのしかかるわが国の地域農業の今後の発展方向にとって示唆に富むものでありました。

**オーストリアにて**

**(1) ギュッシング市**

オーストリアの最東部、ハンガリーと国境を接するギュッシング市を訪問。ここでは、バイオマスエネルギーの活用を調査しました。市長から、「今でこそモデル・ギュッシン



太陽光温水器と木質ボイラーの熱供給施設（ウアバウズドルフ村）

ングと言われているが、元は産業もなく出稼ぎのまち。1988年には、オーストリアで最も貧しい地域となってしまう、まちを変えなければならなかった。改革に着手したのは25年間市長を務めたバダッシュ氏とエンジニアのコツホ氏。彼らは、地域の50%を森林が占め、晴れの日が300日という資源のあるこのまちが、どこかで発展方法を誤ったのではないかと考え現状を分析した。すると、住民の支出は、灯油、電気等のエネルギーに費やされるものが多く、この支出が市外へ流出していることが分かった。そこで、1996年に、小さな設備で木片を燃やし地域暖房を始めた。当初、この取り組みは笑われ、電気会社は反対、市民からも疑問視されていた



緑のドロップ球を模ったギョウソン市のシンボル



バイオマス発電所（ギョウソン市）

が、このモデルでお金が残ることが分かり、協力が得られ始め、2001年には牧草、雑草等を原料にバイオ発電を開始。現在では、鶏糞、食品残渣ざんさ等も加え、牛糞由来の醗酵菌を使ってメタンを生産し、バイオガスとして車のエネルギー等に使用している。また、50社の企業が立地し、1100人以上の雇用が創出され貧乏を感じなくなった」等の説明を受けました。

続いて、2009年に発足した「再生可能

エネルギーヨーロッパアンセンター（研究所）」を訪問。シュトレーム市長でもある研究所長から、研究概要や多くのバイオマスプラント等について、また、「今後は、特に水素の生産に向かつていく」との説明を受け、その後、数カ所のバイオマス発電所等を視察。まちは、緑のドロップ球をシンボルとしていました。

\*これらの取り組みはわが国のエネルギー確保に当って早急に研究検討すべきものと思われ、既に長崎県対馬市では、対岸から漂着するプラスチック類をバイオエネルギーに変換するプラント建設をこの研究所の指導で行っているとのことでした。

## （2）グラーツ市

持続可能なまちづくりを推進するオーストリア第2の都市グラーツ市の交通局を訪問。交通施策を調査しました。幹部から「2011年グラーツ市役所のすべてのサービス業はホールディング・グラーツに入った。現在、エナジー・空港・上下水道等で2800人が働いている。交通部門では、1億700万人の利用がされている。住民は20万人であるが、50万人がいるまち」、また、「国内で電気自動車が多く、市街地が世界遺産で構成され、道路が狭隘きょうあいで車の乗り入れが厳しいことから、LRTの利用促進をしている」等の説明を受け、その後、乗車体験をしました。

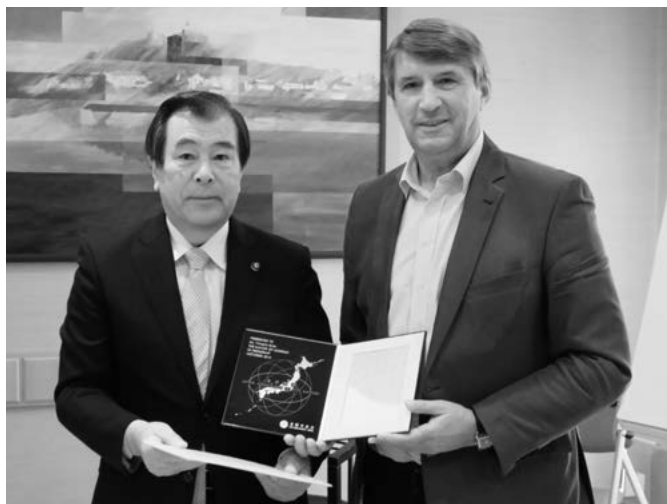
\*これらの取り組みは、わが国における公共

交通の在り方、また、エネルギーの電気利用、水素利用への転換を予測させ、その推進の参考となるものでした。

## おわりに

ここでは都市行政調査の概要のみの報告ですが、私たち、地方自治体の、今後取り組むべき課題について、多くの事を学ぶことができました。なお、現在のEUは難民問題とテロの恐怖により、都市は極めて難しい状況にあることも垣間見ました。一日も早く平穏な日々が訪れることを願って止みません。

結びに、団員各位をはじめ、関係の皆さまに大変お世話になり厚くお礼申し上げます。



ギョウソン市長と筆者

